



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 石崎 哲  
 (氏名) 森 和也  
 配当支払開始予定日

平成22年5月11日  
 上場取引所 東  
 TEL 03-3201-2627  
 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	211,836	△18.6	7,451	△17.4	8,032	△12.7	4,570	31.4
21年3月期	260,330	△10.9	9,025	△35.0	9,203	△38.4	3,478	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	126.97	—	7.3	7.1	3.5
21年3月期	96.62	—	5.5	7.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △93百万円 21年3月期 △255百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	116,640	68,038	56.3	1,822.95
21年3月期	109,153	61,873	55.1	1,670.18

(参考) 自己資本 22年3月期 65,625百万円 21年3月期 60,125百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,259	△3,834	△3,995	25,045
21年3月期	9,687	△6,481	△1,663	25,904

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	971	27.9	1.5
22年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	863	18.9	1.4
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		15.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,000	18.2	4,000	44.2	4,000	36.6	2,300	55.8	63.89
通期	235,000	10.9	10,000	34.2	10,000	24.5	5,800	26.9	161.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,000,000株 21年3月期 36,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 555株 21年3月期 473株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,078	△15.3	1,480	1,292.2	4,179	48.4	3,124	940.5
21年3月期	89,827	△12.1	106	△96.7	2,816	△44.7	300	△90.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	86.79	—
21年3月期	8.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	63,762	40,103	62.9	1,114.00
21年3月期	61,804	37,149	60.1	1,031.96

(参考) 自己資本 22年3月期 40,103百万円 21年3月期 37,149百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,000	23.0	750	11.4	990	△42.8	740	△38.8	20.56
通期	86,000	13.0	2,400	62.2	4,500	7.7	3,500	12.0	97.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3～5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期という。）における世界経済は、金融危機後の景気悪化に対する各国の経済対策や新興国の経済成長により最悪期は脱し、復調の兆しが見られ始めました。しかしながら、欧米諸国を中心に依然本格的な回復は確認できず不透明な状況で推移いたしました。

我が国経済は、輸出と生産が上向きに転じたものの、雇用不安や設備の過剰感に加えデフレの影響もあり、自律性に乏しい緩やかな回復局面が続きました。

また、当社グループが主に関わる国際貨物市場では、アジアを中心に活発な荷動きが見られるようになりましたが、航空会社の合理化による貨物搭載スペースの減少と輸送量回復に伴う需給バランスの変化により、期後半から航空運賃原価の上昇が顕著となりました。

当社グループの当期の航空貨物輸送は、月を追うごとに各地域で復調傾向を示しましたが、期初の大幅な減少を補うことができず、グループ全体の航空輸出貨物重量は前期比12.8%減、航空輸入貨物件数は同11.2%減となりました。海上貨物輸送につきましては、輸出容積で前期比10.5%減、輸入件数で同8.6%減となりました。

#### ①日本

航空輸出貨物は、中国の内需拡大策の影響や景況感の回復により、台湾、中国向けを中心に薄型テレビ、パソコン、携帯電話用の液晶関連部材や電子部品、加えて半導体製造装置などで活発な荷動きが見られました。しかし、米州、欧州向けの取扱いが伸び悩み、取扱い重量は前期比0.6%減となりました。航空輸入貨物は、国内消費の停滞に加え、期後半からの通信機器関連での取扱い減少もあり、取扱い件数は前期比9.8%減となりました。海上貨物は、輸出で化学品や設備機械の輸送が順調に推移し、容積で前期比5.8%増となりましたが、輸入ではアパレル品や雑貨の取扱いが増えた一方で自動車部品等が減少し、取扱い件数で同0.1%減となりました。

この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は95,295百万円、前期比16.6%減となりました。

なお、平成21年11月、ロジスティクス販売のさらなる拡大を目的とした成田ターミナルの第3期工事を完了し、増築部分の運用を開始いたしました。

#### ②米州

航空輸出貨物は、景気悪化による物量の落込みが著しく、期後半から液晶関連部材をはじめとするエレクトロニクス関連品で徐々に物量の増加が見られたものの、取扱い重量は前期比25.6%減となりました。航空輸入貨物も、期後半から回復の基調を迎えましたが、通期では低い水準に止まり、取扱い件数で前期比12.3%減となりました。海上貨物は、輸出での新規顧客獲得もあり、容積で前期比6.5%増となりましたが、輸入件数では同7.9%減となりました。

この結果、米州全体の営業収入は27,903百万円、前期比25.6%減となりました。

#### ③欧州・アフリカ

航空輸出貨物は、中東の研究機関向け半導体製造装置等の取扱いやボジョレーワインの出荷が好調に推移しましたが、全体としては大きな輸送需要の回復には至らず、取扱い重量は前期比21.2%減となりました。航空輸入貨物では、主な輸入先である日本からの取扱いが伸び悩み、取扱い件数は前期比14.9%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比12.2%減、輸入件数で同13.4%減となりました。

この結果、欧州・アフリカ全体の営業収入は19,584百万円、前期比19.5%減となりました。

#### ④東アジア・オセアニア

航空輸出貨物は、10月以降エレクトロニクス関連品を中心に物量の増加が顕著となりましたが、期初からの大幅な物量の減少を補うことができず、取扱い重量で前期比20.2%減となりました。航空輸入貨物は、中国での消費、生産の拡大等により、液晶関連品や電子部品の荷動きが堅調に推移したものの、取扱い件数は前期比10.9%減に止まりました。海上貨物は本格的な回復には至らず、輸出容積で前期比16.9%減、輸入件数で同17.9%減となりました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は56,649百万円、前期比20.4%減となりました。

#### ⑤東南アジア・中近東

航空輸出貨物は、期後半から半導体関連を中心としたエレクトロニクス関連品の輸送需要が回復したことや新規顧客獲得もあり、取扱い重量は前期比2.1%増となりました。航空輸入貨物は、半導体製造装置で取扱いの増加が見られましたが、期初の大幅な物量の減少により、取扱い件数は前期比11.6%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前期比16.9%減、輸入件数で同6.6%減となりました。

この結果、東南アジア・中近東全体の営業収入は17,886百万円、前期比9.6%減となりました。

以上のとおり、当社グループは全社一体となって販売活動を推進してまいりましたが、前期からの世界景気の低迷を背景とした取扱い物量の減少の結果、当期の連結営業収入は211,836百万円（前期比18.6%減）となりました。一方、組織の統廃合や固定費、流動費の大幅な削減など前期からの一連の合理化策を強力に推進することにより、物量の減少が継続する中でも確実に利益が出せる筋肉質な経営体質への変革に努めてまいりました。この結果、当期の連結営業利益は7,451百万円（前期比17.4%減）、同経常利益は8,032百万円（同12.7%減）となり、同当期純利益は4,570百万円（同31.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国際貨物市場では、アジアを中心に物量の回復傾向が見込まれますが、航空会社の再編や減便による輸送スペースの逼迫、営業原価の上昇が予想されます。このような状況の中、当社グループでは、後述する新中期経営計画に策定の通り、今後さらに成長が見込まれるアジア地域を中心に海外展開を加速していくとともに、従来からの主軸である航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクス・サービスの事業を積極的に拡大してまいります。また、引続き当期に成果をあげた合理化諸施策を実施してまいります。

以上のとおり、当社グループの業績は世界景気の動向、為替や原油価格の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点における平成23年3月期の営業収入は235,000百万円（対当期比10.9%増）、営業利益は10,000百万円（同34.2%増）、経常利益は10,000百万円（同24.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比較して7,487百万円増加し116,640百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が増加したことなどにより、前期末と比較して4,935百万円増加し70,043百万円となりました。

固定資産は、設備投資で有形固定資産が増加したことなどにより、前期末と比較して2,552百万円増加し46,597百万円となりました。

負債は、支払手形及び営業未払金が増加したことなどにより、前期末と比較して1,322百万円増加し48,602百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や評価・換算差額等が増加したことなどにより、前期末と比較して6,164百万円増加し68,038百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の55.1%から1.2ポイント増加して56.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,687	6,259	△3,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,481	△3,834	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△3,995	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,137	710	4,848
現金及び現金同等物の増減額	△2,595	△859	1,736
現金及び現金同等物の当期末残高	25,904	25,045	△859

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して3,427百万円減少し、当期においては6,259百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比較して395百万円減少し7,596百万円となり、また、売上債権の増額による支出は、前期と比較して12,370百万円増加し△4,322百万円となりました。一方、仕入債務の増額による収入は、前期と比較して6,731百万円増加し2,869百万円となり、また、法人税等の支払額は、前期と比較して1,755百万円減少し△3,419百万円となりました。なお、当期において独占禁止法関連損失の支払額△1,494百万円が発生いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,646百万円減少し、当期においては△3,834百万円となりました。投資有価証券の取得による支出は、前期と比較して3,602百万円減少し△31百万円となりました。一方、投資有価証券の売却による収入は、前期と比較して1,029百万円減少し33百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,332百万円増加し、当期においては△3,995百万円となりました。短期借入金の純増減額は、前期と比較して3,488百万円減少し△2,007百万円となり、一方、長期借入金の返済による支出は、前期と比較して3,392百万円減少し△1,054百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して859百万円減少し25,045百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	50.6	55.1	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.3	64.5	59.9	74.5
債務償還年数 (年)	1.3	1.7	1.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.8	27.0	27.5	19.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、平成22年3月期および平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては、下記のとおりとすることといたしております。

	1株当たり配当金			配当性向	
	中間期末	期末	年間	連結	個別
平成22年3月期	7円00銭 (実績)	17円00銭 (予想)	24円00銭 (予想)	18.9%	27.7%
平成23年3月期	12円00銭 (予想)	13円00銭 (予想)	25円00銭 (予想)	15.5%	25.7%

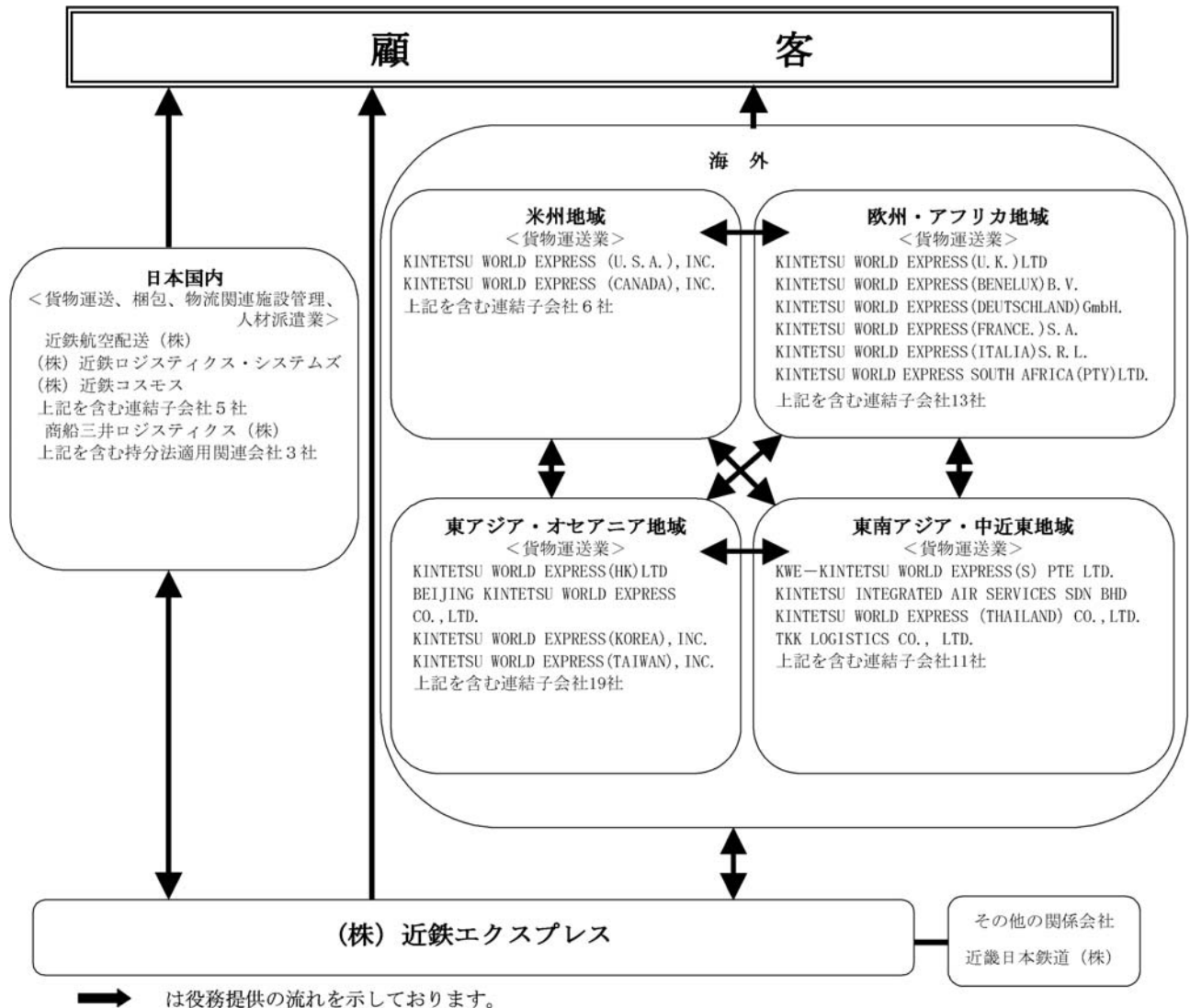
配当性向（連結）：1株当たり配当金/1株当たり連結当期純利益

配当性向（個別）：1株当たり配当金/1株当たり当期純利益

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社54社及び関連会社3社（国内9社、国外49社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び貨物利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことであります。そして、ますますグローバル化が進むお客様の幅広い物流ニーズにお応えするため、主軸である航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクス・サービスを一括で提供できる、お客様にとって真の「グローバル・ロジスティクス・パートナー」であることを目標としております。

当社ではこれを実現するため、平成23年3月期を初年度とする新中期経営計画“Ready for the Next！”（未来への挑戦）（3ヵ年、平成23年3月期～平成25年3月期）を策定いたしました。

今後も当社グループは、世界中のお客様へ「信頼と満足」を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの新中期経営計画“Ready for the Next！”では、連結営業収入、連結営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度である平成25年3月期は、連結営業収入3,000億円、連結営業利益150億円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

“Ready for the Next！”では、「強いアジアを作る」そして「強いアジアを売る」を経営戦略として掲げています。

まず、「強いアジアを作る」については、経営資源の集中投下によりアジアの物流拠点の機能強化を図り、ネットワークをさらに盤石なものにします。重点施策として、①中国保税物流ビジネスにおける絶対的な優位性の確保、②アジアを面とした物流網の構築、③競合他社に先駆けた新興国への進出、④消費市場としての米州地域の物流機能充実、⑤海上貨物輸送の主力事業化の5点に取り組みます。

次に「強いアジアを売る」では、グローバル市場で「強いアジア」をグループ全体で販売するための仕組みを構築し、ますますグローバル化が進むお客様のニーズに応えます。

そして、経営戦略を遂行するうえで、人材、品質、ITを当社グループのコアコンピタンス（競争に打ち勝つために最重要視する資源・能力）と位置づけ、競争優位を確立するためにこれらの継続的な向上を図ります。

また、当社グループ全体でコンプライアンスを徹底するとともに、環境についても管理体制を強化してまいります。

アジアから世界に挑む“Ready for the Next！”では、当社グループが平成14年に策定した長期経営戦略「21世紀KWEグランドデザイン」で掲げた「お客様とのパートナーシップ確立による企業価値/株主価値の増大」と「信頼と満足をグローバルで提供するグローバル・ロジスティクス・パートナー」を目標に、グループを挙げて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国際貨物市場におきましては、アジアを中心に物量の回復が見込まれるものの、欧米諸国での本格的な景気回復の遅れにより、今後も全般的には金融危機以前の物量を期待できない状況が予想されます。また、航空会社の減便による輸送スペースの逼迫や営業原価の上昇も想定されます。

このような状況の中、当社グループは、従来からの主軸である航空貨物輸送に加え、海上貨物輸送、ロジスティクス・サービスの事業を積極的に拡大してまいります。また、逆境においても確実に利益を確保できる経営体質を目指し、当期に成果をあげた合理化諸施策を継続してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,294	25,933
受取手形及び営業未収入金	35,235	41,133
繰延税金資産	1,002	678
その他	2,800	2,557
貸倒引当金	△225	△260
流動資産合計	65,107	70,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,678	31,404
減価償却累計額	△10,497	△11,925
建物及び構築物（純額）	※2 17,180	※2 19,478
機械装置及び運搬具	2,608	2,823
減価償却累計額	△1,615	△1,924
機械装置及び運搬具（純額）	993	898
土地	※2 9,455	※2 10,799
リース資産	705	1,155
減価償却累計額	△226	△311
リース資産（純額）	479	844
その他	10,015	10,096
減価償却累計額	△6,917	△7,485
その他（純額）	3,098	2,611
有形固定資産合計	31,207	34,631
無形固定資産		
のれん	※3 271	※3 126
その他	2,273	1,944
無形固定資産合計	2,544	2,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,171	※1, ※2 5,439
長期貸付金	678	249
繰延税金資産	786	701
その他	3,984	3,920
貸倒引当金	△328	△416
投資その他の資産合計	10,293	9,894
固定資産合計	44,045	46,597
資産合計	109,153	116,640



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,871	19,528
短期借入金	※2 12,602	※2 11,955
リース債務	128	187
未払法人税等	1,711	990
繰延税金負債	66	64
賞与引当金	1,419	1,589
役員賞与引当金	191	168
その他	8,639	7,548
流動負債合計	40,632	42,032
固定負債		
長期借入金	※2 4,762	3,349
リース債務	484	761
繰延税金負債	39	88
退職給付引当金	1,120	2,200
その他	238	170
固定負債合計	6,646	6,569
負債合計	47,279	48,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	53,681	57,496
自己株式	△1	△1
株主資本合計	65,763	69,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△415	173
為替換算調整勘定	△5,223	△4,127
評価・換算差額等合計	△5,638	△3,953
少数株主持分	1,748	2,413
純資産合計	61,873	68,038
負債純資産合計	109,153	116,640

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	260,330	211,836
営業原価	220,207	175,720
営業総利益	40,123	36,116
販売費及び一般管理費	※1 31,097	※1 28,665
営業利益	9,025	7,451
営業外収益		
受取利息	389	169
受取配当金	47	48
負ののれん償却額	34	35
為替差益	—	529
還付税金	※2 158	—
雑収入	243	362
営業外収益合計	872	1,145
営業外費用		
支払利息	368	301
持分法による投資損失	255	93
為替差損	26	—
雑支出	43	169
営業外費用合計	694	564
経常利益	9,203	8,032
特別利益		
前期損益修正益	※5 21	—
投資有価証券売却益	641	—
固定資産売却益	※3 6	※3 10
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	2	—
特別利益合計	696	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 50
ゴルフ会員権評価損	40	7
投資有価証券評価損	225	86
事業再編損	—	34
営業拠点閉鎖費用	45	204
独占禁止法関連損失	1,494	—
損害賠償金	44	—
貸倒損失	—	61
その他	46	—
特別損失合計	1,909	446
税金等調整前当期純利益	7,991	7,596
法人税、住民税及び事業税	4,106	2,503
法人税等調整額	△111	108
法人税等合計	3,994	2,612
少数株主利益	518	412
当期純利益	3,478	4,570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
前期末残高	51,150	53,681
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	3,478	4,570
当期変動額合計	2,542	3,814
当期末残高	53,681	57,496
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	63,233	65,763
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△11	—
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	3,478	4,570
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,542	3,814
当期末残高	65,763	69,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	764	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,179	589
当期変動額合計	△1,179	589
当期末残高	△415	173
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,491	△5,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,714	1,095
当期変動額合計	△6,714	1,095
当期末残高	△5,223	△4,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,256	△5,638
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,894	1,685
当期変動額合計	△7,894	1,685
当期末残高	△5,638	△3,953
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,056	1,748
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	664
当期変動額合計	△307	664
当期末残高	1,748	2,413
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	67,546	61,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△11	—
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	3,478	4,570
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,202	2,350
当期変動額合計	△5,660	6,164
当期末残高	61,873	68,038

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,991	7,596
減価償却費	3,142	3,100
のれん償却額	48	48
負ののれん償却額	△34	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	312	1,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	105
受取利息及び受取配当金	△436	△218
支払利息	368	301
持分法による投資損益 (△は益)	255	93
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△10
有形固定資産除却損	12	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△641	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	225	86
ゴルフ会員権評価損	40	7
独占禁止法関連損失	1,494	—
損害賠償損失	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,047	△4,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,862	2,869
その他	△2,169	368
小計	14,840	11,240
利息及び配当金の受取額	419	260
利息の支払額	△352	△326
保険金の受取額	11	—
損害賠償金の支払額	△55	—
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,494
法人税等の支払額	△5,175	△3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,687	6,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△284	△587
定期預金の払戻による収入	58	127
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△3,322
有形固定資産の売却による収入	44	103
投資有価証券の取得による支出	△3,634	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,063	33
子会社株式の取得による支出	△195	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △114
貸付けによる支出	△622	△24
貸付金の回収による収入	62	43
敷金及び保証金の差入による支出	△528	△424
敷金及び保証金の回収による収入	403	561
その他	△52	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,481	△3,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480	△2,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△140	△190
長期借入れによる収入	2,609	357
長期借入金の返済による支出	△4,446	△1,054
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△935	△755
少数株主への配当金の支払額	△229	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,137	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,595	△859
現金及び現金同等物の期首残高	28,500	25,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,904	※1 25,045

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数： 53社 国内 7社、海外46社、合計53社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 (国内連結子会社) 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス販売 (在外連結子会社) KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. )LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO. , LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. (新規) 当連結会計年度より会社設立により、 KINTETSU WORLD EXPRESS (CZECH) S. R. O. 、KINTETSU WORLD EXPRESS (POLAND) SP. ZO. O. を新たに連結子会社としておりま す。</p>	<p>連結子会社の数： 54社 国内 5社、海外49社、合計54社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 (国内連結子会社) 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス販売 (在外連結子会社) KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A. ), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K. )LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO. , LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. , LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. (新規) 当連結会計年度より会社設立により、 KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. を新たに連結子会社としております。 前連結会計年度の連結子会社の決算日 以降に会社設立したKWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO. , LTD. 及び株式取得した TKK LOGISTICS CO. , LTD. を、当連結会計 年度から新たに連結子会社としておりま す。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(除外)</p> <p>前連結会計年度において株式会社近鉄コスモスは、株式会社近鉄アルマックスを、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズは、株式会社近鉄エクスプレス九州、株式会社近鉄エクスプレス北海道及び株式会社近鉄エコロジスティクスを吸収合併いたしました。それぞれ連結子会社であります。また、前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU SOUTH ASIA DEVELOPMENT PTE LTD. は清算いたしました。</p> <p>連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、平成21年 1月 1日に連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを、吸収合併いたしました。また、KWE DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. を平成21年 1月 5日に新規設立し、TKK LOGISTICS CO., LTD. を平成21年 1月 8日に株式取得いたしました。</p> <p>従って、当連結会計年度末における連結子会社は53社となっております。</p>	<p>(除外)</p> <p>連結子会社である株式会社近鉄エクスプレス販売は、連結子会社である株式会社近鉄イー・サポート及び株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数：4社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス GFWインターナショナル株式会社 株式会社オールエクスプレス (新規)</p> <p>当連結会計年度より株式会社オールエクスプレスを新たに持分法適用会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数：3社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス GFWインターナショナル株式会社 (除外)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社オールエクスプレスが海外新聞普及株式会社に吸収合併されたことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KINTETSU WORLD EXPRESS (CZECH) S. R. O. は平成20年 9月24日から平成20年 12月31日(4ヶ月決算)、KINTETSU WORLD EXPRESS (POLAND) SP. ZO. O. は平成20年10月10日から平成20年12月31日(3ヶ月決算)、となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KINTETSU LOGISTICS (PHILIPPINES) INC. は平成21年 8月24日から平成21年12月31日(5ヶ月決算)となっております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法、売却原価は総平均 法) によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社につい ては、建物は定額法、その他につい ては定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成 19年3月31日以前に取得したものは 改正前の法人税法に基づく方法、平 成19年4月1日以降に取得したものは 改正後の法人税法に基づく方法によ っております。 また、在外連結子会社につい ては、主として見積耐用年数に基づい た定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 13年～47年 車両運搬具 3年～6年 器具備品 3年～10年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア (自社利用分) につ いては、社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法によ っております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社につい ては、建物は定額法、その他につい ては主に定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成 19年3月31日以前に取得したものは 改正前の法人税法に基づく方法、平 成19年4月1日以降に取得したものは 改正後の法人税法に基づく方法によ っております。 また、在外連結子会社につい ては、主として見積耐用年数に基づい た定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 13年～47年 車両運搬具 3年～6年 器具備品 3年～10年 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。            また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金            当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。            また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金            当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            会計基準変更時差異(3,788百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。            過去勤務債務(83百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            同左</p> <p>ロ 賞与引当金            同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金            同左</p> <p>ニ 退職給付引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針…一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。 但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(在外子会社の財務諸表項目の換算方法)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により換算しております。</p> <p>この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では営業収入が113百万円減少し、営業利益は30百万円、経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は32百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,696百万円</p>	<p>※1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,199百万円</p>																
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金58百万円、長期借入金43百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券134百万円は供託をしております。</p>	建物及び構築物	1,016百万円	土地	911百万円	投資有価証券	134百万円	計	2,062百万円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金43百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券135百万円は供託をしております。</p>	建物及び構築物	976百万円	土地	911百万円	投資有価証券	135百万円	計	2,024百万円
建物及び構築物	1,016百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	134百万円																
計	2,062百万円																
建物及び構築物	976百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	135百万円																
計	2,024百万円																
<p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん652百万円、負ののれん381百万円を相殺した差額271百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。</p>	<p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん603百万円、負ののれん476百万円を相殺した差額126百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">14,606百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	14,606百万円	賞与引当金繰入額	921百万円	退職給付費用	1,235百万円	貸倒引当金繰入額	199百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">13,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	13,917百万円	賞与引当金繰入額	925百万円	退職給付費用	1,058百万円	貸倒引当金繰入額	179百万円
給与及び手当	14,606百万円																
賞与引当金繰入額	921百万円																
退職給付費用	1,235百万円																
貸倒引当金繰入額	199百万円																
給与及び手当	13,917百万円																
賞与引当金繰入額	925百万円																
退職給付費用	1,058百万円																
貸倒引当金繰入額	179百万円																
<p>※2. 還付税金につきましては次のとおりであります。</p> <p>中国国内への再投資を目的とした税制優遇措置を受けたものであります。</p>	—————																
<p>※3. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	<p>※3. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円												
機械装置及び運搬具	6百万円																
機械装置及び運搬具	10百万円																
<p>※4. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	<p>※4. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40百万円	その他	10百万円	計	50百万円								
建物及び構築物	12百万円																
建物及び構築物	40百万円																
その他	10百万円																
計	50百万円																
<p>※5. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>「前期損益修正益」は、在外子会社において業務システムの不具合により発生した営業原価の過大計上を修正したことによるものです。</p>	—————																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000,000	—	—	36,000,000
合計	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(注)	339	134	—	473
合計	339	134	—	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	467	13	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	467	13	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,000,000	—	—	36,000,000
合計	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式（注）	473	82	—	555
合計	473	82	—	555

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	503	14	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	251	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△389百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,904百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ467百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	26,294百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△389百万円	現金及び現金同等物	25,904百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,933百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△888百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,045百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ456百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	25,933百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△888百万円	現金及び現金同等物	25,045百万円
現金及び預金勘定	26,294百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△389百万円												
現金及び現金同等物	25,904百万円												
現金及び預金勘定	25,933百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△888百万円												
現金及び現金同等物	25,045百万円												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																								
	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTKK LOGISTICS CO., LTD. (以下、TKK社と表記) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTKK社株式の取得価額とTKK社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△758百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△557百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△495百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>TKK社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>TKK社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額</td> <td style="text-align: right;">△489百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：TKK社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table>	流動資産	640百万円	固定資産	1,915百万円	流動負債	△758百万円	固定負債	△557百万円	負ののれん	△131百万円	少数株主持分	△495百万円	<hr/>		TKK社株式の取得価額	612百万円	TKK社現金及び現金同等物	△8百万円	前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額	△489百万円	<hr/>		差引：TKK社取得のための支出	114百万円
流動資産	640百万円																								
固定資産	1,915百万円																								
流動負債	△758百万円																								
固定負債	△557百万円																								
負ののれん	△131百万円																								
少数株主持分	△495百万円																								
<hr/>																									
TKK社株式の取得価額	612百万円																								
TKK社現金及び現金同等物	△8百万円																								
前連結会計年度で支出したTKK社取得のための金額	△489百万円																								
<hr/>																									
差引：TKK社取得のための支出	114百万円																								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td style="text-align: center;">626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	253	230	22	有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	764	354	409	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	311	117	194	合計	1,329	702	626	1年内	237百万円	1年超	404百万円	合計	641百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	293百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	619	371	247	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	188	117	71	合計	807	488	319	1年内	160百万円	1年超	167百万円	合計	328百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	253	230	22																																																										
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	764	354	409																																																										
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	311	117	194																																																										
合計	1,329	702	626																																																										
1年内	237百万円																																																												
1年超	404百万円																																																												
合計	641百万円																																																												
支払リース料	312百万円																																																												
減価償却費相当額	293百万円																																																												
支払利息相当額	18百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	619	371	247																																																										
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	188	117	71																																																										
合計	807	488	319																																																										
1年内	160百万円																																																												
1年超	167百万円																																																												
合計	328百万円																																																												
支払リース料	204百万円																																																												
減価償却費相当額	193百万円																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>2. オペレーティング・リース取引</b> 未経過リース料 1年内                    2,999百万円 1年超                    5,302百万円 <hr/> 合計                    8,301百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	<b>2. オペレーティング・リース取引</b> 未経過リース料 1年内                    2,529百万円 1年超                    3,928百万円 <hr/> 合計                    6,458百万円 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当該取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額および残高報告書を作成、管理しております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,933	25,933	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	41,133	41,133	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	135	139	3
その他有価証券	3,549	3,549	—
(4) 長期貸付金	249	249	—
資産計	71,002	71,005	3
(5) 支払手形及び営業未払金	19,528	19,528	—
(6) 短期借入金 (一年以内に返済 予定の長期借入金を除く)	10,091	10,091	—
(7) 未払法人税等	990	990	—
(8) 長期借入金 (一年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	5,212	5,314	101
負債計	35,823	35,924	101
デリバティブ取引	—	10	10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,754

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	25,933	—	—
受取手形及び営業未収入金	41,133	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
債券(国債・地方債)	—	135	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(国債・地方債)	—	156	—
長期貸付金	—	65	184
合計	67,067	358	184

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,863	223	140	2,709	82	193

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	317	323	6
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	317	323	6
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		317	323	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	310	444	133	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	310	444	133	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	2,889	2,037	△851	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	2,889	2,037	△851	
合計		3,199	2,481	△717	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損225百万円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,017	641	—

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
1. その他有価証券	
非上場株式	676
2. 関連会社株式	1,696

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	322	—	—
合計	—	322	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	135	139	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135	139	3
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135	139	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	3,238	2,916	321	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	3,238	2,916	321	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	154	207	△53	
	(2) 債券	国債・地方債等	156	156	△0
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	311	364	△53	
合計		3,549	3,281	268	

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,754百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	—	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	—	0

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 国債・地方債	27	0	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27	0	—
売却理由	当連結会計年度中に、在外連結子会社が保有する満期保有目的の債券の一部を、資金の有効活用のため売却いたしました。		

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、在外連結子会社が満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額156百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、「4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券」に記載のとおり、保有していた債券の一部を売却したため、変更したものであります。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について86百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。

重要なヘッジ会計の方法：

為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

ヘッジ方針：一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法：

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引につきましては、一定の社内ルールに従い、主として海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

先物為替予約が付され、決済時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		217	—	6
	ユーロ		239	—	3
	その他通貨		91	—	0
	合計		548	—	10

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年6月1日に新企業年金制度へ移行し適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,198</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,756</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,069</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,120</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,120</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△17,198	ロ. 年金資産	9,442	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,756	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,520	ホ. 未認識過去勤務債務	44	ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,069	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,120	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,120	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,970</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,677</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	△16,970	ロ. 年金資産	10,293	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,677	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,268	ホ. 未認識過去勤務債務	38	ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,170	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,200	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△2,200
イ. 退職給付債務	△17,198																																				
ロ. 年金資産	9,442																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,756																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,520																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	44																																				
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,069																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,120																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,120																																				
イ. 退職給付債務	△16,970																																				
ロ. 年金資産	10,293																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,677																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,268																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	38																																				
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,170																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,200																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△2,200																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項  (単位：百万円)	3. 退職給付費用に関する事項  (単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注) 2 1,016	イ. 勤務費用 (注) 2 1,036
ロ. 利息費用 403	ロ. 利息費用 325
ハ. 期待運用収益 △522	ハ. 期待運用収益 △371
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 252	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 252
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 6	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 6
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額 345	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額 530
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,501	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,779
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として168百万円を計上しております。 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として134百万円を計上しております。 2. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 2.0%	ロ. 割引率 2.0%
ハ. 期待運用収益率 4.0%	ハ. 期待運用収益率 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 13年 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 13年 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	113,155	33,912	23,517	70,341	19,403	260,330	—	260,330
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,095	3,591	801	849	382	6,720	△6,720	—
計	114,251	37,504	24,318	71,190	19,786	267,050	△6,720	260,330
営業費用	113,059	34,966	23,849	67,517	18,607	258,000	△6,695	251,305
営業利益	1,191	2,537	469	3,673	1,178	9,049	△24	9,025
II. 資産	57,526	11,697	10,660	24,658	8,011	112,554	△3,401	109,153

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリカ (百万円)	東アジア・オセアニア (百万円)	東南アジア・中近東 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	94,388	25,129	18,978	55,787	17,552	211,836	—	211,836
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	906	2,774	606	862	333	5,482	△5,482	—
計	95,295	27,903	19,584	56,649	17,886	217,319	△5,482	211,836
営業費用	93,666	26,505	19,602	53,214	16,820	209,810	△5,424	204,385
営業利益	1,628	1,397	△18	3,435	1,066	7,509	△58	7,451
II. 資産	60,953	12,842	10,910	28,419	10,874	123,999	△7,359	116,640

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,511百万円、当連結会計年度4,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業収入が米州で438百万円、東アジア・オセアニアで183百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで514百万円、東南アジア・中近東で192百万円それぞれ減少しております。また、営業利益が米州で21百万円、東アジア・オセアニアで23百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで2百万円、東南アジア・中近東で13百万円それぞれ減少しております。

c. 海外営業収入

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	33,917	23,526	70,343	19,405	147,192
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	260,330
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	13.0	9.0	27.0	7.5	56.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	25,133	18,984	55,790	17,554	117,462
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	211,836
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	11.9	9.0	26.3	8.3	55.4

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の海外営業収入が米州で394百万円、東アジア・オセアニアで187百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで507百万円、東南アジア・中近東で188百万円それぞれ減少しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,670.18	1,822.95
1株当たり当期純利益 (円)	96.62 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	126.97 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,478	4,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,478	4,570
期中平均株式数 (株)	35,999,585	35,999,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,332	5,931
受取手形	45	77
営業未収入金	※3 12,729	※3 17,819
前払費用	164	145
繰延税金資産	353	337
従業員に対する短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	626	334
その他	※3 717	※3 424
貸倒引当金	△56	△112
流動資産合計	23,922	24,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,257	20,187
減価償却累計額	△7,174	△7,728
建物（純額）	※1 11,082	※1 12,459
構築物	2,713	2,893
減価償却累計額	△1,051	△1,128
構築物（純額）	1,662	1,764
車両運搬具	406	448
減価償却累計額	△351	△384
車両運搬具（純額）	55	63
工具、器具及び備品	2,084	2,224
減価償却累計額	△1,652	△1,788
工具、器具及び備品（純額）	431	435
土地	※1 8,653	※1 8,653
リース資産	160	170
減価償却累計額	△19	△52
リース資産（純額）	141	118
建設仮勘定	814	0
有形固定資産合計	22,841	23,495
無形固定資産		
ソフトウェア	847	773
施設利用権	3	2
ソフトウェア仮勘定	119	74
無形固定資産合計	970	850
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,748	※2 4,068
関係会社株式	8,288	7,761
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	47	29
関係会社長期貸付金	840	857
破産更生債権等	52	61
長期前払費用	1	2
敷金及び保証金	1,408	1,147
繰延税金資産	564	421
その他	207	189



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	14,070	14,448
固定資産合計	37,882	38,793
資産合計	61,804	63,762
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※3 5,430	※3 8,040
短期借入金	9,200	7,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 800	※1 1,644
リース債務	30	33
未払金	※3 2,541	※3 1,075
未払費用	337	543
未払法人税等	372	240
預り金	417	430
賞与引当金	602	645
役員賞与引当金	—	27
流動負債合計	19,732	19,682
固定負債		
長期借入金	※1 4,286	※1 2,627
リース債務	111	86
退職給付引当金	368	1,241
その他	155	21
固定負債合計	4,922	3,976
負債合計	24,654	23,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	22,750	22,750
繰越利益剰余金	1,952	4,320
利益剰余金合計	25,493	27,861
自己株式	△1	△1
株主資本合計	37,575	39,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△425	159
評価・換算差額等合計	△425	159
純資産合計	37,149	40,103
負債純資産合計	61,804	63,762

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収入	89,827	76,078
営業原価	73,388	60,060
営業総利益	16,438	16,018
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363	242
給料及び手当	7,177	6,376
退職金	32	5
賞与引当金繰入額	436	467
役員賞与引当金繰入額	—	27
退職給付費用	829	1,007
福利厚生費	1,004	942
賃借料	744	627
電算機維持費	1,714	1,311
旅費及び交通費	497	354
調査宣伝費	356	167
貸倒引当金繰入額	—	37
諸税公課	344	326
減価償却費	587	582
その他	2,245	2,063
販売費及び一般管理費合計	16,332	14,538
営業利益	106	1,480
営業外収益		
受取利息	53	68
受取配当金	* 2,560	* 2,336
為替差益	288	441
雑収入	10	22
営業外収益合計	2,912	2,869
営業外費用		
支払利息	199	169
雑支出	2	0
営業外費用合計	202	169
経常利益	2,816	4,179
特別利益		
関係会社株式売却益	1,322	30
貸倒引当金戻入額	105	19
投資有価証券売却益	79	—
その他	4	—
特別利益合計	1,512	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
独占禁止法関連損失	1,494	—
関係会社株式評価損	915	94
投資有価証券評価損	225	86
貸倒引当金繰入額	51	61
ゴルフ会員権評価損	40	—
株式交換損	—	252
貸倒損失	—	61
その他	28	38
特別損失合計	2,756	594
税引前当期純利益	1,572	3,634
法人税、住民税及び事業税	1,250	752
法人税等調整額	22	△242
法人税等合計	1,272	510
当期純利益	300	3,124

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		38,838		28,251	
2. 通関原価		326		297	
3. 運送原価		11,057		10,278	
4. 保管流通加工原価		15,169		13,879	
5. その他直接原価		109		21	
直接原価計		65,500	89.3	52,728	87.8
II 人件費計		4,650	6.3	4,254	7.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(165)		(178)	
(うち退職給付費用)		(298)		(332)	
III 経費					
1. 賃借料		937		939	
2. 事務所維持費		925		836	
3. 電算機維持費		96		74	
4. 消耗品費		163		140	
5. 減価償却費		694		699	
6. その他経費		419		387	
経費計		3,236	4.4	3,077	5.1
営業原価計		73,388	100.0	60,060	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
資本剰余金合計		
前期末残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,750	22,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	22,750	22,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,588	1,952
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
当期変動額合計	△2,635	2,368
当期末残高	1,952	4,320
利益剰余金合計		
前期末残高	26,129	25,493
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
当期変動額合計	△635	2,368
当期末残高	25,493	27,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,211	37,575
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△636	2,368
当期末残高	37,575	39,943
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	732	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	585
当期変動額合計	△1,158	585
当期末残高	△425	159
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,944	37,149
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△755
当期純利益	300	3,124
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	585
当期変動額合計	△1,794	2,953
当期末残高	37,149	40,103

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他については定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 車両運搬具 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他については主に定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 車両運搬具 4年～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p>



	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定を含む)</p>	建物	1,016百万円	土地	911百万円	計	1,928百万円	長期借入金	101百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定を含む)</p>	建物	976百万円	土地	911百万円	計	1,888百万円	長期借入金	43百万円																				
建物	1,016百万円																																				
土地	911百万円																																				
計	1,928百万円																																				
長期借入金	101百万円																																				
建物	976百万円																																				
土地	911百万円																																				
計	1,888百万円																																				
長期借入金	43百万円																																				
<p>※2. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券134百万円が含まれております。</p>	<p>※2. 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券135百万円が含まれております。</p>																																				
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	2,013百万円	立替金(流動資産「その他」)	317百万円	未収収益(流動資産「その他」)	6百万円	営業未払金	2,706百万円	未払金	627百万円	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	2,567百万円	立替金(流動資産「その他」)	284百万円	未収収益(流動資産「その他」)	4百万円	営業未払金	3,857百万円	未払金	646百万円																
営業未収入金	2,013百万円																																				
立替金(流動資産「その他」)	317百万円																																				
未収収益(流動資産「その他」)	6百万円																																				
営業未払金	2,706百万円																																				
未払金	627百万円																																				
営業未収入金	2,567百万円																																				
立替金(流動資産「その他」)	284百万円																																				
未収収益(流動資産「その他」)	4百万円																																				
営業未払金	3,857百万円																																				
未払金	646百万円																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">657百万円 (CA\$8,425,931)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">637百万円 (EUR4,912,748)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">504百万円 (EUR3,884,603)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">373百万円 (ZAR36,757,023)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU GLOBAL I. T., INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">341百万円 (US\$3,472,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">329百万円 (GBP2,345,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">306百万円 (EUR2,364,104)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他14社</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">3,997百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	657百万円 (CA\$8,425,931)	KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	637百万円 (EUR4,912,748)	KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	504百万円 (EUR3,884,603)	KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	373百万円 (ZAR36,757,023)	KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	341百万円 (US\$3,472,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	329百万円 (GBP2,345,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	306百万円 (EUR2,364,104)	その他14社	847百万円	計	3,997百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">805百万円 (CA\$8,811,776)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">531百万円 (EUR4,252,749)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">376百万円 (EUR3,015,918)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">352百万円 (EUR2,822,808)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">246百万円 (EUR1,977,160)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU GLOBAL I. T., INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">235百万円 (US\$2,536,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">195百万円 (KRW2,375,773,665)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他14社</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">3,801百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	805百万円 (CA\$8,811,776)	KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	531百万円 (EUR4,252,749)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	376百万円 (EUR3,015,918)	KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	352百万円 (EUR2,822,808)	KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	246百万円 (EUR1,977,160)	KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	235百万円 (US\$2,536,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	195百万円 (KRW2,375,773,665)	その他14社	1,057百万円	計	3,801百万円
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	657百万円 (CA\$8,425,931)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	637百万円 (EUR4,912,748)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	504百万円 (EUR3,884,603)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	373百万円 (ZAR36,757,023)																																				
KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	341百万円 (US\$3,472,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	329百万円 (GBP2,345,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	306百万円 (EUR2,364,104)																																				
その他14社	847百万円																																				
計	3,997百万円																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	805百万円 (CA\$8,811,776)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	531百万円 (EUR4,252,749)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	376百万円 (EUR3,015,918)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	352百万円 (EUR2,822,808)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	246百万円 (EUR1,977,160)																																				
KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	235百万円 (US\$2,536,000)																																				
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	195百万円 (KRW2,375,773,665)																																				
その他14社	1,057百万円																																				
計	3,801百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 2,513百万円	※ 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 2,288百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	339	134	—	473
合計	339	134	—	473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	473	82	—	555
合計	473	82	—	555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	2	4	工具、器具及び備品	764	354	409	ソフトウェア	311	117	194	合計	1,082	474	607	1年内	214百万円	1年超	404百万円	合計	618百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	269百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	3	2	工具、器具及び備品	612	367	245	ソフトウェア	188	117	71	合計	807	488	319	1年内	160百万円	1年超	167百万円	合計	328百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	6	2	4																																																														
工具、器具及び備品	764	354	409																																																														
ソフトウェア	311	117	194																																																														
合計	1,082	474	607																																																														
1年内	214百万円																																																																
1年超	404百万円																																																																
合計	618百万円																																																																
支払リース料	282百万円																																																																
減価償却費相当額	269百万円																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	6	3	2																																																														
工具、器具及び備品	612	367	245																																																														
ソフトウェア	188	117	71																																																														
合計	807	488	319																																																														
1年内	160百万円																																																																
1年超	167百万円																																																																
合計	328百万円																																																																
支払リース料	204百万円																																																																
減価償却費相当額	193百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 277	賞与引当金 299
未払事業税等 75	未払事業税等 37
貸倒引当金 59	貸倒引当金 58
退職給付引当金等 213	退職給付引当金等 513
有価証券等評価損 550	有価証券等評価損 620
電話加入権評価損 28	電話加入権評価損 28
有価証券評価差額金 292	その他 15
その他 15	繰延税金資産小計 1,574
繰延税金資産合計 1,511	評価性引当金 △706
評価性引当金 △594	繰延税金資産合計 867
繰延税金資産の純額 917	繰延税金負債
	有価証券評価差額金 △109
	繰延税金資産(負債)の純額 758
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.58%
住民税均等割等 3.62%	住民税均等割等 1.58%
外国税額控除 △27.16%	外国税額控除 △6.83%
独占禁止法関連損失 38.68%	評価性引当金 3.09%
評価性引当金 37.78%	その他 △0.64%
その他 △1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.90%	

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,031.96	1,114.00
1株当たり当期純利益 (円)	8.34	86.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	300	3,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	300	3,124
期中平均株式数 (株)	35,999,585	35,999,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員及び執行役員の異動

#### ①退任予定取締役

取締役副社長 片岡 清 (顧問 就任予定)

#### ②昇任取締役候補

常務取締役 渡来 義規 (現 取締役)

#### ③新任監査役候補

常勤監査役 早田 秀行 (現 執行役員監査部長)

#### ④辞任予定監査役

常勤監査役 堀田 和郎 (株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 監査役 就任予定)

#### ⑤新執行役員候補

執行役員人事部長 加瀬 俊幸 (現 人事部長)

執行役員フォワーディング営業部長 鳥居 伸年 (現 フォワーディング営業部長)

### (3) 就任予定日

平成22年6月22日